

提出書類チェック表 (起業をする者)

申請者名

ご提出前に「提出書類チェック表」で再確認し、提出書類に漏れがないかを確認してください。

提出必要書類 (1~6は必須書類です)		注意事項・詳細	
1	提出書類チェック表	この用紙	<input type="checkbox"/>
2	事業計画書 (様式第1) 原本1部	押印必要	<input type="checkbox"/>
3	事業計画書 (事業計画書添付書類様式第1) 原本1部	添付資料を含む15枚程度に収めてください。	<input type="checkbox"/>
4	誓約書 (事業計画書添付書類様式第2と3) 原本各1部	押印必要 (様式第2と3ともに)	<input type="checkbox"/>
5	和歌山県税の納税証明書 原本1部 (別記第1号の12の2様式の県税に未納がない証明書)	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの ※市町村税や国税の納税証明書ではありませんので、ご注意ください。	<input type="checkbox"/>
6	住民票※1 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
7 添付書類 (該当するものがある方はご提出をお願いします。)			
① 申請時に開業届の提出または、会社等の設立をしていない方で別法人の役員に就任している方			
	履歴事項全部証明書 原本1部	*複数の法人で役員に就任されている場合は、全ての法人分をご提出ください。 *応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
② 公募開始日以降申請までに、開業届の提出または、会社等の設立をされた方			
	開業届のコピー 1部 (個人事業主の場合)	税務署の受付印がある開業届のコピー	<input type="checkbox"/>
	法人の履歴事項全部証明書 原本1部	会社等の設立をされた場合	
③ 既に事業をされている方 (別法人等の設立を検討されている場合)			
(ア)個人事業主の場合			
	直近の確定申告書一式(税務署受付印のあるもの※2)のコピー1部	表紙に受付印がない場合→「「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書) (原本1部)もしくは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本1部)も追加で提出	<input type="checkbox"/>
	開業届 コピー1部	*確定申告を一度も迎えていない場合 *税務署の受付印がある開業届のコピー	
(イ)会社・企業組合・協業組合等の場合			
	履歴事項全部証明書 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
	直近の決算書 (貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書) コピー1部	会社・企業組合・協同組合等の最初の決算期・事業年度を終えている場合	<input type="checkbox"/>
	設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書 コピー1部	最初の事業年度を終えていない場合	
(ウ)特定非営利活動法人の場合			
	履歴事項全部証明書 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
	直近の事業報告書,活動計算書,貸借対照表 コピー1部	最初の事業年度を終えている場合	<input type="checkbox"/>
	設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書 コピー1部	最初の事業年度を終えていない場合	

*その他、必要に応じて資料の追加をお願いする場合があります。

※1 住民票について、外国籍の方は、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了日」「住民基本台帳法第30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

※2 税務署受付印が必要な書類について、電子申告等を行った場合は、「メール詳細(受信通知)」を印刷したものを受付印の代用として添付してください。

提出書類チェック表（事業承継をする者）

申請者名

ご提出前に「提出書類チェック表」で再確認し、提出書類に漏れがないかを確認してください。

提出必要書類	注意事項・詳細	
1 提出書類チェック表	この用紙	<input type="checkbox"/>
2 事業計画書（様式第1） 原本1部	押印必要	<input type="checkbox"/>
3 事業計画書（事業計画書添付書類様式第1）原本1部	添付資料を含む15枚程度に収めてください。	<input type="checkbox"/>
4 誓約書（事業計画書添付書類様式第2と3）原本各1部	押印必要（様式第2と3ともに）	<input type="checkbox"/>
5 和歌山県税の納税証明書 原本1部 （別記第1号の12の2様式の県税に未納がない証明書）	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの ※市町村税や国税の納税証明書ではありませんので、ご注意ください。	<input type="checkbox"/>
6 住民票※1 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
7 添付書類（該当するものがある方をご提出をお願いします。）		
① 申請時に開業届の提出または、会社等の設立をしていない方で別法人の役員に就任している方		
履歴事項全部証明書 原本1部	*複数の法人の役員に就任している場合は、全て添付してください。 *応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
② 公募開始日以降申請までに、事業承継し、開業届の提出または、会社等の設立をされた方		
開業届のコピー1部（個人事業主の場合）	税務署の受付印があるもの	<input type="checkbox"/>
法人の履歴事項全部証明書 原本1部	会社等の設立の場合	
③ 既に事業をされている方（別法人等設立を検討されている場合）		
(ア)個人事業主の場合		
直近の確定申告書一式（税務署受付印のあるもの※2）のコピー1部	※表紙に受付印がない場合→「納税証明書〔その2〕（所得金額の証明書）」（原本1部）もしくは、「課税証明書」（所得金額の記載のあるもの）（原本1部）も追加で提出	<input type="checkbox"/>
開業届 コピー1部	*確定申告を一度も迎えていない場合 *税務署の受付印がある開業届のコピー	
(イ)会社・企業組合・協業組合等の場合		
履歴事項全部証明書 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
直近の決算書（貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書） コピー1部	会社・企業組合・協同組合等の最初の決算期・事業年度を終えている場合	<input type="checkbox"/>
設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書コピー1部	最初の事業年度を終えていない場合	
(ウ)特定非営利活動法人の場合		
履歴事項全部証明書 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
直近の事業報告書,活動計算書,貸借対照表コピー1部	最初の事業年度を終えている場合	<input type="checkbox"/>
設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書コピー1部	最初の事業年度を終えていない場合	

8 被承継事業に関する情報（該当するものをご提出ください。）			
① 個人事業の場合			
直近の2期分の確定申告書一式（税務署受付印のあるもの※2）コピー1部	※表紙に受付印がない場合→「納税証明書（その2）（所得金額の証明書）」（原本1部）もしくは、「課税証明書」（所得金額の記載のあるもの）（原本1部）も追加で提出		<input type="checkbox"/>
② 会社・企業組合・協業組合等の場合			
履歴事項全部証明書 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの		<input type="checkbox"/>
直近2年分の決算書（貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書）コピー1部	会社・企業組合・協同組合等の決算期・事業年度を2回以上終えている場合	<input type="checkbox"/>	
直近の決算書（貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書）コピー1部	会社・企業組合・協同組合等の最初の決算期・事業年度を終えている場合		
設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書 コピー1部	最初の決算期・事業年度を終えていない場合		
③ 特定非営利活動法人の場合			
履歴事項全部証明書 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの		<input type="checkbox"/>
直近2期分の事業報告書,活動計算書,貸借対照表コピー1部	事業年度を2回以上終えている場合	<input type="checkbox"/>	
直近の事業報告書,活動計算書,貸借対照表コピー1部	最初の事業年度を終えている場合		
設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書コピー1部	最初の事業年度を終えていない場合		

*その他、必要に応じて資料の追加をお願いする場合があります。

※1 住民票について、外国籍の方は、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了日」「住民基本台帳法第30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

※2 税務署受付印が必要な書類について、電子申告等を行った場合は、「メール詳細(受信通知)」を印刷したものを受付印の代用として添付してください。

提出書類チェック表 (第二創業をする者)

申請者名

ご提出前に「提出書類チェック表」で再確認し、提出書類に漏れがないかを確認してください。

提出必要書類	注意事項・詳細	
1 提出書類チェック表	この用紙	<input type="checkbox"/>
2 事業計画書(様式第1) 原本1部	押印必要	<input type="checkbox"/>
3 事業計画書(事業計画書添付書類様式第1) 原本1部	添付資料を含む15枚程度に収めてください。	<input type="checkbox"/>
4 誓約書(事業計画書添付書類様式第2と3) 原本各1部	押印必要(様式第2と3ともに)	<input type="checkbox"/>
5 和歌山県税の納税証明書 原本1部 (別記第1号の12の2様式の県税に未納がない証明)	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの ※市町村税や国税の納税証明書ではありませんので、ご注意ください。	<input type="checkbox"/>
6 住民票※1 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
7 添付書類(既存事業に関する情報について、該当するものをご提出ください。)		
① 個人事業主の場合		
直近2期分の確定申告書一式(税務署受付印のあるもの※2) コピー1部	※表紙に受付印がない場合→「納税証明書〔その2〕(所得金額の証明書)」(原本1部)もしくは、「課税証明書」(所得金額の記載のあるもの)(原本1部)も追加で提出	<input type="checkbox"/>
直近の確定申告書一式(同上) コピー1部	最初の事業年度を終えている場合	
開業届 コピー1部	*確定申告を一度も迎えていない場合 *税務署の受付印がある開業届のコピー	
② 会社・企業組合・協業組合等の場合		
履歴事項全部証明書 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
直近2年分の決算書(貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書) コピー1部	会社・企業組合・協同組合等の決算期・事業年度を2回以上終えている場合	<input type="checkbox"/>
直近の決算書(貸借対照表,正味財産増減計算書,事業報告書,活動計算書,損益計算書) コピー1部	会社・企業組合・協同組合等の最初の決算期・事業年度を終えている場合	
設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書 コピー1部	最初の決算期・事業年度を終えていない場合	
③ 特定非営利活動法人の場合		
履歴事項全部証明書 原本1部	応募日以前3ヶ月以内に発行されたもの	<input type="checkbox"/>
直近2年分の事業報告書,活動計算書,貸借対照表 コピー1部	事業年度を2回以上終えている場合	<input type="checkbox"/>
直近の事業報告書,活動計算書,貸借対照表 コピー1部	最初の事業年度を終えている場合	
設立当初の事業年度の事業計画書,活動予算書 コピー1部	最初の事業年度を終えていない場合	

*その他、必要に応じて資料の追加をお願いする場合があります。

※1 住民票について、外国籍の方は、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了日」「住民基本台帳法第30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

※2 税務署受付印が必要な書類について、電子申告等を行った場合は、「メール詳細(受信通知)」を印刷したものを受付印の代用として添付してください。